

工 事 経 歴 書

No. _____

(建設工事の種類) _____

注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 区 別	工 事 名	工事場所のある 都道府県名	配置技術者の氏名	請負代金の額(千円)		着工年月 完成(予定)年月	
						うち()	年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月

合 計	件	千円	千円
-----	---	----	----

- (記載要領)
1. 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類毎に作成すること。(2ヶ年分)
 2. 請負代金の額は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記載すること。
 3. 本表は、経営規模等評価申請書等に添付した工事経歴書の写しで代替することができる。

技術者経歴書

No. _____

(登録業種区分) _____

氏名	生年月日	最終学歴		法令による免許等			実務経験年数	営業所専任技術者
		学校名	専攻学科	名称	取得年月日	登録番号		
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	

(記載要領)

1. 本表は、業種または職種別に作成すること。
2. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
3. 複数の資格を有する場合は、それぞれの行に記入すること。
4. 営業所専任技術者は欄に○印を付けること。

技術者経歴書

No. _____

(登録業種区分)

土木

氏名	生年月日	最終学歴		法令による免許等			実務経験年数	営業所専任技術者
		学校名	専攻学科	名称	取得年月日	登録番号		
うきは 一郎	S30年 2月 25日	〇〇高校	土木科	1級土木施工管理技士	H2年 2月 1日	□□□×××	25年	○
	年 月 日			監理技術者(土木)	H4年 6月 15日	□□□×××	年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	
	年 月 日				年 月 日		年	

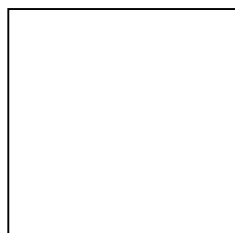
(記載要領)

1. 本表は、業種または職種別に作成すること。
2. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
3. 複数の資格を有する場合は、それぞれの行に記入すること。
4. 営業所専任技術者は欄に○印を付けること。

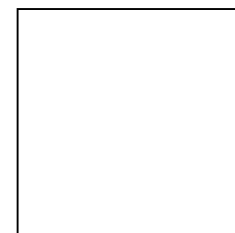
うきは市長あて

使用印鑑届

使用印



実印



上記の印鑑は、入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

平成 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

委任状

平成 年 月 日

うきは市長あて

(委任者) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

実印

私は、下記の者を代理人と定め、うきは市との下記事項に関する権限を委任します。

1. 代理人

(受任者) 所在地

商号又は名称

(支店又は営業所等)

役職氏名

印

2. 委任事項

1. 見積並びに入札の件
2. 契約締結並びに履行の件
3. 保証金納付並びに還付請求及び領収の件
4. 代金の請求並びに領収の件
5. その他契約に関する一切の件
6. 上記権限の範囲内において復代理人選任の件

3. 委任期間

平成 年 月 日 から平成 年 月 日まで

誓約書

平成 年 月 日

うきは市長 様

住所
氏名又は名称
及び代表者名

印

私は、うきは市がうきは市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記事項について誓約いたします。なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 工事請負契約書第47条の3（以下「暴力団排除条項」という。）第1項各号のいずれにも該当しません。
- 2 暴力団排除条項第1項第1号又は第2号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 うきは市建設工事に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている者及び暴力団排除条項第1項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）としません。
- 4 暴力団排除条項第1項各号に該当する者を下請負人としていて、うきは市から当該下請契約の解除（当該下請契約の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求められた場合は、解除等の求めに従います。

※上記1の暴力団排除条項第1項各号の解釈については、次頁をご確認ください。

暴力団排除条項第1項各号の解釈について

(1) 暴力団排除条項第1項第3号及び第4号関係

構成員等である事実を知らずに、構成員等を雇用している場合又は暴力的組織若しくは構成員等である事実を知らずに、その者と下請契約若しくは資材、原材料の購入契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知らずに行っているものとみなす。

(2) 暴力団排除条項第1項第8号関係

「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊戯、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊をしていることである。

「社会的に非難される関係」とは、例えば構成員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は構成員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

<工事請負契約書抜粋（暴力団排除条項）>

第47条の3 発注者は、警察本部からの通知に基づき、請負者（請負者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により請負者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責を負わないものとする。

- 一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
 - 二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。
 - 三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
 - 四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのもと下請契約等を締結したとき。
 - 五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
 - 六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
 - 七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
 - 八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。
- 2 発注者は、第7条の2第2項の規定により解除等を求めた場合において、請負者が正当な理由がなく発注者からの当該解除等の求めに従わなかったときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により請負者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。
- 3 第47条第2項及び第3項の規定は、前2項の規定によりこの契約を解除した場合について準用する。

（発注者の解除権）

第47条（略）

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、請負者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（下請負人の通知）

第7条 発注者は、請負者に対して、下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

第7条の2 請負者は、うきは市指名停止等措置要綱（平成17年3月20日告示第74号）に基づく指名停止の措置を受けている者及び第47条の3第1項各号に該当する者を下請負人としてはならない。

2 請負者が第47条の3第1項各号に該当する者を下請負人とした場合は、発注者は請負者に対して、当該下請契約の解除（請負者が当該下請契約の当事者でない場合は、請負者が当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求めることができる。

3 下請契約が解除されたことにより生じる下請契約当事者の損害その他前項の規定により発注者が請負者に対して解除等を求めたことにより生じる損害については、請負者が一切の責任を負うものとする。

役員等調書及び照会承諾書

平成 年 月 日

うきは市長 あて

住所又は所在地

商号又は名称

代表者名

実印

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載したもののついて、うきは市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか確認するため、福岡県うきは警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏 カナ 名	性別	生年月日

【注意事項】

1. 法人の場合は、契約の相手方となる者及び登記事項証明書の「役員に関する事項」に記載されているすべての役員(監査役も含む)について、個人の場合は、その個人事業主について記入してください。支店等へ委任を行っている場合は、受任者(契約の相手方となる者)について登記上の役員でなくても記入してください。
2. この調書に記載されたすべての個人情報は、うきは市個人情報保護条例(平成17年7月5日条例第199号)の規定に基づいて取り扱うものとし、うきは市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。うきは市はこれらの情報をもとに福岡県うきは警察署から取得した個人情報についても同様です。

営業所専任技術者届

NO. _____

登録業種区分	フリガナ 氏名	生年月日	現住所
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	

(記載要領)

1. 建設業法第7条第2号及び第15条第2号関係による者を記載すること。

2. 登録業種区分の記載は(土・建・大・左・と・石・屋・電・管・夕・鋼・筋・ほ・しゅ・板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解)とすること。

様式10

実務経験証明書

下記の者は、
ないことを証明します。

工事に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違

平成 年 月 日

所在地
証明者 商号又は名称
代表者氏名
記

印

技術者の氏名		生年月日		使用された 期 間	年 月から	
使用者の商号 又は名称					年 月まで	
最終学歴	卒業年月	学校名		専攻学科		
	年 月					
職 名	実 務 経 験 の 内 容			実 務 経 験 年 数		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
使用者の証明 を得ることが できない場合	その 理由				合 計 満 年 月	
					証明者と被証 明者との関係	

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 学歴は、本証明記載の技術者が、建設業法第7条第2号イに該当する場合のみ記入すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。

記載例

実務経験証明書

下記の者は、
ないことを証明します。

土木一式 工事に関し、下記のとおり実務

被証明者の当時の使用者である法人
(個人)の代表者とする。(※注1)

平成 年 月 日

建設業に係る工事種別を記入する。

実務経験を得た当時の
会社(個人)名称を
記入する。

所在地 福岡県うきは市〇町〇〇番地
証明者 商号又は名称 株式会社△△建設
代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 〇〇 ⑩

実際に雇用された期間を記入する。

技術者の氏名	浮羽 一郎	生年月日	S37.10.13	使用された期間	H4年4月から H14年3月まで
使用者の商号 又は名称	株式会社△△建設				
最終学歴	卒業年月	学校名		専攻学科	
職名	実務経験の内容			実務経験年数	参考経験年数
作業員	〇〇地区排水路設置工事			H7年10月から H8年3月まで	5
作業員	市道〇〇線 道路改良工事 他2件			H8年8月から H8年11月まで	3
工事主任	〇〇川災害復旧工事			H9年7月から H10年5月まで	10
工事主任	〇〇地区下水道築造工事			H10年5月から H11年3月まで	10
工事係長	市道〇〇線 道路新設工事			H11年4月から H12年3月まで	11
	短期間の複数の工事で、工期に重複があれば、まとめて記入する。			年 月 から 年 月 まで	
	<p>8月 9月 10月 11月 A工事 ●——● B工事 ●——● C工事 ●——●</p>				
	実務経験の内容は工事種別内容に合致すること。(※注2)				
	実務経験年数は重複しないこと。ただし、前行の終期と次行の始期が同じ月の場合は可。				
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
使用者の証明 を得ることが できない場合	その理由	使用者と証明者が異なる場合の理由を記入する。 (例) 平成〇年〇月会社解散のため		合計 満 3年 3月	39
		証明者と被証明者との関係		社員	

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 学歴は、本証明記載の技術者が、建設業法第7条第2号イに該当する場合のみ記入すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。

(※注1)

「証明者」は、正当な理由によりこの方法によることができない場合は、当該事実を証明できる他の者(当時取締役等)の証明を得ること。

(※注2)

工事現場の単なる雑務や事務系の仕事に関する経験は実務経験とは見なされな

雇用証明書

下記のとおり雇用していることに相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

(証明者) 住所
氏名又は名称
及び代表者名 印

記

フリガナ 氏 名		生年月日	年 月 日
住 所			
採用年月日	年 月 日		